

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年11月22日

【事業年度】 第12期(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 吉川 隆

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 (03)5358-5757(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 椎葉 栄次

【縦覧に供する場所】 株式会社ウエストホールディングス 東京支店
(東京都新宿区西新宿三丁目20番2号)
株式会社ウエストホールディングス 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西中島七丁目1番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月
売上高 (百万円)	52,745	58,827	46,346	36,997	32,753
経常利益 (百万円)	5,872	8,706	5,452	4,787	2,323
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,123	5,494	3,408	2,687	1,507
包括利益 (百万円)	3,169	5,505	3,463	2,631	1,535
純資産額 (百万円)	6,456	11,141	12,681	13,373	14,023
総資産額 (百万円)	30,667	44,181	50,076	57,658	64,483
1株当たり純資産額 (円)	235.87	408.13	474.56	528.07	553.77
1株当たり当期純利益 (円)	115.26	201.87	127.06	103.01	59.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	114.78				
自己資本比率 (%)	20.9	25.1	25.3	23.2	21.7
自己資本利益率 (%)	62.1	62.7	28.7	20.6	11.0
株価収益率 (倍)	11.8	7.1	5.8	6.3	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,157	2,647	5,387	4,845	1,448
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	265	1,538	6,523	3,259	1,372
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,600	6,628	3,490	5,807	474
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,057	18,795	21,149	28,653	26,306
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	473 〔5〕	497 〔5〕	402 〔3〕	393 〔3〕	404 〔1〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平成25年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第9期、第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第11期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために第10期以前についても百万円単位に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月
営業収益 (百万円)	2,762	3,402	6,686	6,482	5,042
経常利益 (百万円)	886	1,328	4,738	4,581	3,256
当期純利益 (百万円)	1,007	975	4,505	4,510	3,205
資本金 (百万円)	2,020	2,020	2,020	2,020	2,020
発行済株式総数 (株)	普通株式 13,610,250	普通株式 27,235,200	普通株式 27,235,200	普通株式 27,235,200	普通株式 27,235,200
純資産額 (百万円)	4,514	4,673	7,286	9,862	12,181
総資産額 (百万円)	13,305	18,296	20,046	23,116	27,630
1株当たり純資産額 (円)	165.93	171.71	272.70	389.87	481.58
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 60.00 ()	普通株式 50.00 ()	普通株式 35.00 ()	普通株式 35.00 ()	普通株式 30.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	37.17	35.83	167.97	172.86	126.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	37.02				
自己資本比率 (%)	33.9	25.5	36.3	42.7	44.1
自己資本利益率 (%)	23.9	21.2	75.3	52.6	29.1
株価収益率 (倍)	36.6	40.1	4.4	3.8	6.0
配当性向 (%)	80.7	139.5	20.8	20.2	23.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	90 〔1〕	93 〔1〕	45 〔2〕	47 〔-〕	68 〔1〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平成25年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第9期、第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第11期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために第10期以前についても百万円単位に変更しております。

2 【沿革】

当社は、平成18年3月1日に株式会社ウエストエネルギーソリューション（平成18年3月1日に株式会社ウエストから社名変更、平成23年8月1日に株式会社骨太住宅から社名変更、以下同様）の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立されました。株式会社ウエストエネルギーソリューションの沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和59年5月	住宅設備機器関連商品の卸売及びその施工を目的として、広島市西区に西日本鐘商株式会社を設立
昭和59年10月	広島市西区三滝町に本社を移転
昭和60年4月	西日本鐘商株式会社から西武ハウス工業株式会社へ社名を変更し、一般顧客への販売、施工を開始
平成元年6月	西武ハウス工業株式会社から株式会社ウエストへ社名を変更
平成2年8月	東京都台東区に東京支店を開設
平成3年2月	現在の広島市西区楠木町に本社を移転
平成7年4月	広島市西区楠木町にウエスト第2ビルを業務拡大にともない竣工
12月	新築戸建住宅分野へ進出のため、ユニオン事業部を設置
平成9年9月	株式会社ウエスト(旧ムネカタ電子株式会社)と額面変更のため合併
平成11年5月	電気設備設計分野へ進出のため、電気事業部を設置
平成12年4月	異業種提携を推進のため、開発本部を設置
平成13年4月	岡山市蕃山町に岡山ショールームを開設
10月	広島市に広島ショールームを開設
11月	福岡市に福岡ショールームを開設
平成14年1月	広島城天守閣屋根瓦改修工事竣工
2月	大阪市に大阪ショールームを開設
3月	広島市に広島ショールームを増設
平成15年6月	東京都新宿区に東京ショールームを開設
7月	I S O 9001 : 2000認証取得(広島本社・東京支店・大阪支店・福岡支店)
11月	株式会社イノベーションアライアンスを設立
平成16年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	広島市に「ウエストプラザ」を開設
5月	株式会社ヤマダハウジングとの業務提携による1号店(広島八木店)を出店
10月	株式会社ハウズドクターを設立
平成18年3月	株式会社ウエストから株式会社骨太住宅へ社名変更

提出会社設立以降の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
平成18年3月	株式移転により株式会社骨太住宅の完全親会社として当社が設立 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場 株式会社ハウスクエアを設立
6月	株式取得により安芸マイホームサービス株式会社を子会社化
9月	株式取得により松本建設株式会社を子会社化
平成19年3月	株式会社桜井ビルテクノを設立、事業譲受けに伴い、株式会社桜井エンジニアリングへ社名変更
6月	株式取得により、株式会社ディベックスを子会社化
7月	株式会社サンテックを設立
9月	株式取得により株式会社明野住宅を子会社化
平成20年4月	子会社である株式会社ディベックスの株式の全株を売却し、同社は子会社ではなくなる
平成22年1月	子会社である株式会社桜井エンジニアリングの株式の全株を売却し、同社は子会社ではなくなる
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
8月	子会社である株式会社明野住宅と株式会社骨太住宅は、株式会社骨太住宅を存続会社として合併
10月	LIGITEC PHOTOVOLTAIC CO.,LTD.と業務提携し、子会社 株式会社リジテックジャパンを設立 自社製住宅用パワーコンディショナの販売開始 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成23年3月	第4回国際太陽電池展（PV EXPO2011）へ出展
4月	家庭用リチウム蓄電池の販売開始
8月	株式会社骨太住宅を株式会社ウエストエネルギーソリューションに商号変更 株式会社サンテックを株式会社ウエストに商号変更
平成24年2月	株式会社POWERWAY・JAPANを設立
5月	安芸マイホームサービス株式会社及び松本建設株式会社を清算
平成25年6月	株式会社ウエストO&Mを設立
7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
8月	第1ウエストグループ合同会社を設立
12月	株式会社ハウスクエアを株式会社ウエストビギンに商号変更
平成26年1月	経済産業省資源エネルギー庁による特定規模電気事業者（PPS）届出
3月	株式会社イノベーションアライアンスを株式会社ウエストイノベーションアライアンスに商号変更
9月	株式会社ウエスト電力を設立
平成27年3月	株式会社ハウドクターを株式会社シュタットベルケジャパンに商号変更
9月	株式会社ウエスト電力が経済産業省資源エネルギー庁による小売電気事業者に登録
平成28年8月	WEST International (Thailand)CO.,LTD.を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社72社、非連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、公共・産業用太陽光発電システムの設計・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）や、省エネサービスのエスコ事業及び企業や地方自治体向けの電力販売を主な事業として取り組んでおります。

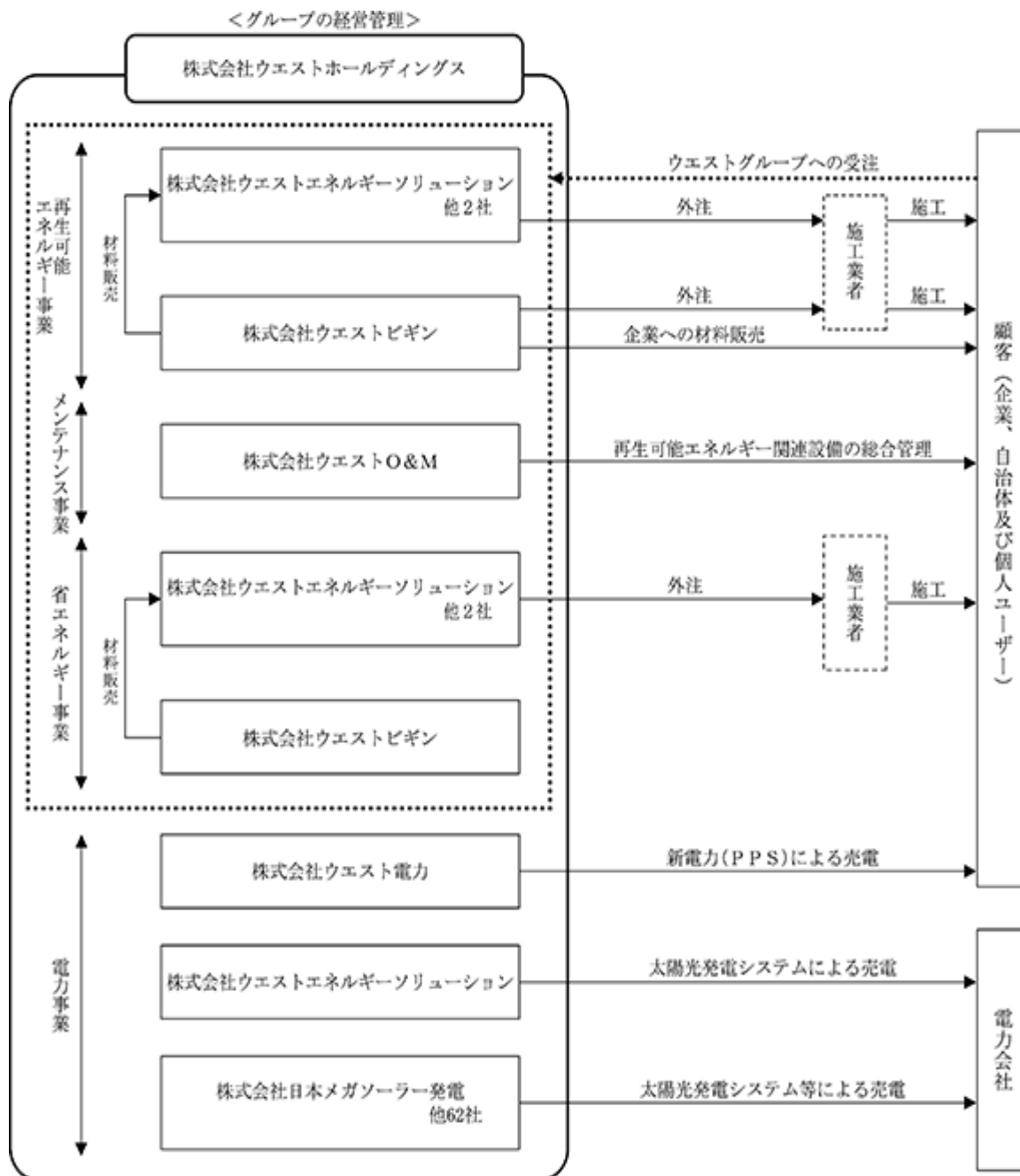
ウエストグループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「太陽光発電事業」としていた報告セグメントの名称を「再生可能エネルギー事業」に変更しております。ただし、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しております。これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

区分	会社名	事業内容
持株会社	株式会社ウエストホールディングス	ウエストグループ全体の経営管理
再生可能エネルギー事業	株式会社ウエストエネルギーソリューション 株式会社ウエストビギン 他2社	公共・産業用太陽光発電システムの施工・販売事業 環境対応型リフォーム（太陽光発電システム等）の施工・販売・卸売事業
省エネルギー事業	株式会社ウエストエネルギーソリューション 株式会社ウエストビギン 他2社	省エネのトータルサービス（エスコ事業） 建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）の施工・販売事業
電力事業	株式会社ウエスト電力 株式会社ウエストエネルギーソリューション 株式会社日本メガソーラー発電 他62社	新電力（PPS）事業 太陽光発電システム等を用いた発電及び販売事業
メンテナンス事業	株式会社ウエストO&M	太陽光発電システム及び関連設備等の総合管理・保守事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 持分法適用会社1社については、再生可能エネルギー事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ウエストエネルギーソ リューション (注) 1, 2	広島市西区	100	再生可能エネルギー 事業 省エネルギー事業 電力事業 その他の事業	100.00	経営管理に関する契約を締 結しております。 債務保証あり 債務被保証あり 資金貸付あり 役員の兼務あり
株式会社ウエストピギン (注) 1	東京都新宿区	300	再生可能エネルギー 事業 省エネルギー事業	100.00	経営管理に関する契約を締 結しております。 債務保証あり 債務被保証あり 役員の兼務あり
株式会社ウエスト電力 (注) 3	東京都新宿区	50	電力事業	100.00	経営管理に関する契約を締 結しております。 資金貸付あり 役員の兼務あり
株式会社日本メガソーラー発電	東京都新宿区	63	電力事業	100.00	
株式会社ウエストO&M	東京都新宿区	100	メンテナンス事業	100.00	経営管理に関する契約を締 結しております。 役員の兼務あり
その他67社					

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 株式会社ウエストエネルギーソリューションの売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	21,196百万円
(2) 経常利益	1,523百万円
(3) 当期純利益	892百万円
(4) 純資産額	5,125百万円
(5) 総資産額	24,958百万円

3 株式会社ウエスト電力の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	6,362百万円
(2) 経常利益	207百万円
(3) 当期純利益	160百万円
(4) 純資産額	187百万円
(5) 総資産額	3,388百万円

4 上記以外の持分法適用会社の数は1社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
再生可能エネルギー事業	254〔-〕
省エネルギー事業	57〔-〕
電力事業	14〔-〕
メンテナンス事業	11〔-〕
その他の事業	68〔1〕
合計	404〔1〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
68〔1〕	40.3	8.1	5,316,465

セグメントの名称	従業員数(名)
再生可能エネルギー事業	〔-〕
省エネルギー事業	〔-〕
電力事業	〔-〕
メンテナンス事業	〔-〕
その他の事業	68〔1〕
合計	68〔1〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 従業員数が前事業年度末に比べて21名増加しておりますが、これは組織変更に伴うグループ会社からの転入によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善や個人消費の緩やかな回復基調などがみられたものの、米国新政権の政策等、海外経済の不確実性が高まるとともに、金融市場の変動による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは地域の金融機関とのアライアンスを強化し、地元企業や地方自治体向けに従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の創エネ事業を推進する中で、LED照明や空調設備による省エネ事業、電力小売事業などトータルエネルギー事業への展開を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は327億53百万円（前期比11.5%減）、営業利益を26億85百万円（前期比45.9%減）、経常利益を23億23百万円（前期比51.5%減）計上し、親会社株主に帰属する当期純利益を15億7百万円（前期比43.9%減）計上いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「太陽光発電事業」としていた報告セグメントの名称を「再生可能エネルギー事業」に変更しております。ただし、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電事業については、本年4月に施行された改正FIT法により、工事の着工・完成の工程に大きな影響を受け、事業計画に大幅な遅れが生じました。またメガソーラー事業においても天候不順が長引くなどにより造成工事が遅れ、具体的案件として九州地方で3.6MW（2カ所）、中国地方で1.1MW、東北地方で1.2MWを翌期に繰り延べました。

以上の結果、売上高は223億77百万円（前期比40.2%減）、営業利益は20億61百万円（前期比63.4%減）となりました。

省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果によりお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。

このエスコ事業については、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、売上高及び利益額を計上するストック型ビジネスであり、施工実績とともに将来の安定収入に繋がる事業です。（施工実績累計1,243件74億28百万円）

以上の結果、売上高は6億89百万円（前期比515.6%増）、営業損失4億39百万円（前期は営業損失1億85百万円）となりました。

電力事業

電力の小売事業については完全自由化の浸透もあり、受注は着実に増加しております。（累計260MW）

しかしながら、日本卸電力取引所からの電力を市場価格で調達する割合が多く、特に夏場の電力需要が集中する時期に仕入コストがアップするなど、安定的な利益確保には課題も生じております。

自社売電事業については、現在65MWの案件を保有しており、将来の安定収入として売上高及び利益額の増加が見込まれます。

以上の結果、売上高は90億60百万円（前期比216.8%増）、営業利益は7億30百万円（前期比116.0%増）となりました。

メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。

以上の結果、売上高は11億82百万円（前期比4.8%減）、営業利益2億76百万円（前期比11.9%増）となりました。

その他の事業

その他事業の売上高は1百万円（前期比79.4%減）、営業利益は1百万円（前期比69.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億46百万円減少し、263億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況並びに、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は14億48百万円（前期は48億45百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を22億96百万円計上したことやたな卸資産の増加22億12百万円、売上債権の増加14億40百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は13億72百万円（前期は32億59百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出21億1百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入11億37百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は4億74百万円（前期は58億7百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金及び社債が純額で14億28百万円増加、配当金の支払額8億84百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率（％）	20.9	25.1	25.3	23.2	21.7
時価ベースの自己資本比率（％）	120.7	88.5	39.5	28.5	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.6	6.9	4.4	6.5	
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.8	11.8	19.1	16.9	

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成25年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、平成25年8月期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。株式時価総額は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

平成29年8月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注実績及び販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
再生可能エネルギー事業	25,815	70.3
省エネルギー事業	5,424	4,841.0
電力事業	9,059	317.8
メンテナンス事業	722	123.3
その他の事業	1	74.1
合計	41,022	101.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
再生可能エネルギー事業	23,368	62.3	8,959	113.8
省エネルギー事業	5,163	408.1	892	77.4
電力事業	9,059	317.8		
メンテナンス事業	722	123.3		
その他の事業	1	74.1		
合計	38,315	90.8	9,851	109.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
再生可能エネルギー事業	22,280	66.6
省エネルギー事業	689	615.6
電力事業	9,059	317.8
メンテナンス事業	722	123.3
その他の事業	1	74.1
合計	32,753	88.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「ウエストグループに働く人は皆豊かで幸福でなければならない。そのためには常に変化に挑み、無限の可能性を信じ、顧客に満足願える仕事を通じて社員の幸福を増進し、会社の発展と繁栄を念願するものである。」であり、創業以来、不変の哲学として貫徹しております。その内容は、社員の幸福を確立することで、仕事へのやる気、やりがいを生み出し、もってお客様の満足度を高め、会社の発展を企図するものであります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標として、企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、今後もROE（株主資本利益率）の上昇を目指してまいります。収益改善を図り、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通して、企業価値を高めてまいります。具体的な収益性については、売上高営業利益率8%を目標とします。

(3) 経営環境

世界的に地球温暖化問題の対策が求められる中、国内の電気事業を行う上で、地球温暖化対策を進めるにあたり、最適なエネルギーミックスを追求することを基本方針として「電気を発電し供給する側のエネルギー低炭素化」と「消費するお客様側のエネルギー利用の効率化」という需給両面での取り組みを推進していく必要があると考えられております。経済産業省の公表したエネルギーのベストミックス案では、再生可能エネルギーの電源構成比率を2014年度の12%から2030年度には22%～24%に大幅に引き上げる計画であります。その中心となるものが太陽光発電であり、これまでの固定価格買取制度により急激に拡大した市場をベースに、今後は自家消費型太陽光発電の需要が高まっております。国の政策においても、自家消費型の太陽光発電設備に対して、各種補助金制度、税制優遇制度の導入や新築住宅に対し、エネルギー収支を実質ゼロにするゼロエネルギー住宅（ZEH）を2020年度までに50%以上へ引き上げる目標など、新たな太陽光発電事業の市場が展開されつつあります。また、エネルギー利用の効率化についても、省エネ法の改正に伴い、事業者ごとに適切な省エネ取り組みの実施や、義務の評価を公表するなど、省エネ設備の需要も増加しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

トータルエネルギーマネジメントの創造

独自のビジネスモデルを構築

(イ) 重点攻略エリア毎に金融機関と提携し、地域密着型営業を展開

(ロ) 提携先とのビジネスマッチング対象商品を順次拡大

(ハ) ストックビジネスの増強

再生可能エネルギー事業

(イ) 分散型電源として自家消費、自家発電目的が普及していく過程で、環境貢献、地域貢献という観点での市場形成

(ロ) 特別高圧案件の開発及び施工の具体化

(ハ) 住宅用太陽光発電設備「みらくる」の市場拡大

(ニ) 小型陸上風力発電の展開

省エネ・エスコ事業

(イ) 設備を「所有」するから「利用」するへ

(ロ) トータルエネルギーマネジメントの提供（蓄電池、IoT、AIなどを活用したソフトサービスの開発）

電力販売

- (イ) 省エネ・エスコ事業との連携により、積極的に「高負荷顧客」の獲得
- (ロ) デマンドレスポンスの導入で顧客ターゲットを拡大

O & M (オペレーションアンドメンテナンス) 事業

- (イ) 安心・安全・感動を提供できるO & M
- (ロ) 当社グループが設置した設備以外の需要も積極的に受注

(5) 会社の対処すべき課題

地球温暖化排出ガスの抑制、低炭素社会の実現へ向け、今後ますます再生可能エネルギー導入や省エネによる消費電力の削減が求められてまいります。今までの太陽光発電事業を中心とした再生可能エネルギー事業から、新たに電源開発の多様化、特に陸上風力発電やバイオマス発電の需要も拡大してまいります。そういったニーズに対応するために、再生可能エネルギー業界における有力企業との戦略的事業提携の推進や、変化し続ける事業環境に柔軟に対応でき、より専門性の高い能力と経験のある人材の確保を行うと共に、社内の組織体制の整備、教育研修の充実、人事考課制度の見直しを図るなど、社内の人財拡充と育成を引き続き行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 法的規制について

当社グループの主要な事業内容は、太陽光発電システム販売・施工及び産業用、住宅リフォーム・省エネ事業であり、「建設業法」、「建築基準法」、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」、「電気事業法」、「電気工事士法」、「電気工事業の業務の適正化に関する法律」、「宅地建物取引業法」、「住宅品質確保促進法」、「建築士法」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引法」、「割賦販売法」等の法的規制を受けております。当社グループでは、取扱商品、設計、工事、また、販売先となる一般顧客が多岐にわたるため、社内管理体制の整備や各種講習会等に参加して法律知識を習得する等により法令を遵守し販売、施工する努力を行っております。

将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 政府の施策について

(イ) 当社グループにおける再生可能エネルギー事業は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」による電力の「固定価格買取制度」における買取価格の高低や、買取年数の状況及び再生可能エネルギー発電設備についての系統連系の申込回答時期の遅れや回答保留、接続拒否に関するルール状況等により、業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 当社グループにおける電力事業は、「電力システムに関する改革方針」に従い、広域系統運用の拡大、小売及び発電の全面自由化、法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保が行われますが、これらの改革時期の遅れや方針の変更等により、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 許認可の取得及び地域関係者等の承諾について

当社グループにおけるメガソーラー発電所の開発に際しては、地方自治体が管轄する農地転用、林地開発などの許認可取得が必要な場合があります。また、その許認可取得には地権者及び周辺地域住民の理解と協力が必要となります。開発土地については、事前調査を行い各種認可取得に必要な措置を講じ、地域住民向け説明会を通じて地域住民の皆様の理解を得ながら事業化を進める方針としていますが、許認可取得や地域住民との合意に想定した以上の時間を要し、プロジェクト計画に遅れが生じる場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 輸入取引について

当社グループにおける再生可能エネルギー事業は、取り扱う商品の多くを中国、台湾、韓国メーカーから仕入れておりますが、為替の変動並びに決済方法によっては、仕入価格が上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報等の漏洩リスクについて

当社グループでは、多くの個人情報を取り扱っております。平成17年4月1日に施行された個人情報保護法への対応として「個人情報保護規程」に基づき個人情報保護の適切な取扱いに関し、個人情報管理責任者を選任し、体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、またその対応のための費用負担が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 役員退職慰労金の支給について

当社グループでは、取締役および監査役に対する退職慰労金については、内規を定めておりません。これは、役員の内職中の功勞に対する報酬は、役員報酬として毎期の当社グループ業績に応じて支払うのが合理的であるとの経営判断に基づくものであります。

当社グループは、上記の経営判断を継続する方針であります。役員退職慰労金が支給されることとなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、再生可能エネルギー事業及び省エネルギー事業において、太陽光発電モジュール、架台及びLED照明の製品安全試験及び性能試験等を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は、1百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、68億25百万円増加し、644億83百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ61億75百万円増加し、504億60百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億50百万円増加し、140億23百万円となりました。

<資産>

資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金と未成工事支出金が合計で36億98百万円、機械装置及び運搬具が純額で43億80百万円増加した一方、現金及び預金の減少20億64百万円によるものであります。

<負債>

負債の増加の主な要因は、借入金及び社債が67億27百万円増加したことによるものであります。

<純資産>

純資産の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益を15億7百万円計上した一方、配当金8億85百万円を支払ったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して42億44百万円減少し、327億53百万円となりました。これは、電力事業において新規連結等により売上高増加となりましたが、再生可能エネルギー事業のメガソーラーを含む産業用の太陽光発電システムの売上高減少が主な要因であります。

なお、セグメント別の分析については、「1業績等の概要(1)業績」を参照願います。

<売上原価>

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度と比較して17億79百万円減少し、236億64百万円となりました。電力事業における売上原価増加と、再生可能エネルギー事業のメガソーラーを含む産業用の太陽光発電システムの売上高減少が主な要因であります。

<販売費及び一般管理費>

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して1億81百万円減少し、64億3百万円となりました。これは貸倒引当金繰入額の減少が主な要因であります。

< 営業外収益 >

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度と比較して72百万円減少し、78百万円となりました。これは、前連結会計年度に計上した輸入に伴う為替差益の計上61百万円がなくなったことが主な要因であります。

< 営業外費用 >

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度と比較して1億8百万円増加し、4億41百万円となりました。これは、金融機関からの新規借入金の増加及び新規連結に伴う支払利息の増加1億13百万円が主な要因であります。

< 特別利益 >

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度と比較して3百万円増加し、11百万円となりました。これは、前連結会計年度に計上した負ののれん発生益8百万円がなくなったこと及び当連結会計年度における新規連結に伴う段階取得に係る差益の計上11百万円が主な要因であります。

< 特別損失 >

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度と比較して99百万円減少し、1百万円となりました。これは、前連結会計年度に計上した固定資産除却損26百万円及び投資有価証券評価損74百万円がなくなったことが主な要因であります。

< 親会社株主に帰属する当期純利益 >

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は11億79百万円減少し、15億7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果、使用した資金は14億48百万円（前期は48億45百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を22億96百万円計上したことやたな卸資産の増加22億12百万円、売上債権の増加14億40百万円によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は13億72百万円（前期は32億59百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出21億1百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入11億37百万円によるものであります。

財務活動の結果、得られた資金は4億74百万円（前期は58億7百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金及び社債が純額で14億28百万円増加、配当金の支払額8億84百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は72億36百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 再生可能エネルギー事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

(2) 省エネルギー事業

主にLED照明や空調設備であります。

(3) 電力事業

主に当社グループが保有する太陽光発電設備（新規連結に伴う増加を含む）であります。

(4) メンテナンス事業

主にメンテナンス用機器であります。

(5) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

(6) 全社共通

主にシステム構築によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (広島市西区)	全事業	統括業務設備	3			1	5	9 [-]
東京支店 (東京都新宿区)	全事業	統括業務設備	36	0	128	16	182	59 [-]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成29年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び 備品	建設仮勘 定		合計
株式会社 ウエスト エネルギー ソリューション	本社 (広島市 西区)	再生可能 エネルギー 事業 その他の 事業	統括業 務設備	208	6	525 (959)	8		748	72 [-]
株式会社 ウエスト エネルギー ソリューション	太陽光発 電所 (埼玉県 所沢市 他)	電力事業	太陽光 発電設 備		1,982	291 (120,184)		0	2,274	[-]
株式会社 ウエスト エネルギー ソリューション ・ メガ	太陽光発 電所 (鹿児島 県薩摩 川内市 他)	電力事業	太陽光 発電設 備		1,041	() [77,563]			1,041	[-]
株式会社 メガソー ラー10号	太陽光発 電所 (広島市 西区)	電力事業	太陽光 発電設 備		2,481			48	2,529	[-]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 上記中〔 〕は、連結会社以外から賃借している土地(面積㎡)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、事業計画、投資効果等を総合的に勘案して計画しております。当社グループの設備投資計画は以下のとおりです。

セグメントの名称	投資予定金額(百万円)	設備の内容	資金調達方法
省エネルギー事業	36,800	LED照明及び空調設備	自己資金及び金融機関からの借入
電力事業	10,000	太陽光発電設備	自己資金及び金融機関からの借入

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,800,000
計	108,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,235,200	27,235,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	27,235,200	27,235,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月1日～ 平成25年8月31日 (注)1	72,150	13,610,250	2	2,020	2	603
平成25年9月1日(注)2	13,610,250	27,220,500		2,020		603
平成25年9月1日～ 平成26年8月31日 (注)1	14,700	27,235,200	0	2,020	0	603

(注) 1 発行済株式総数の増加及び資本金の増加並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加でありませ

ず。
2 平成25年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行い、13,610,250株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	16	38	65	18	10,004	10,154	
所有株式数(単元)		13,848	2,232	8,368	26,319	117	221,416	272,300	5,200
所有株式数の割合(%)		5.08	0.81	3.07	9.66	0.04	81.31	100.00	

(注) 自己株式1,939,936株は、「個人その他」に19,399単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
吉川 隆	広島県広島市西区	11,263	41.35
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD - HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,210	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	657	2.41
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	601	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	258	0.94
ウエストホールディングス社員持株会	広島県広島市西区楠木町1丁目15番24号	252	0.92
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR GIVI JAPAN EQUITY PORTFOLIO A SERIES TRUST OF GLO620555 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	140 BROADWAY NEW YORK NEW YORK 10005110899 U.S.A (東京都港区港南2丁目15番1号)	205	0.75
吉川 恵子	広島県広島市西区	202	0.74
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	180	0.66
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	159	0.58
計		14,989	55.03

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,939千株(7.12%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 565千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 159千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,939,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,290,100	252,901	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	27,235,200		
総株主の議決権		252,901	

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエストホール ディングス	広島県広島市西区楠木町 一丁目15番24号	1,939,900		1,939,900	7.12
計		1,939,900		1,939,900	7.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	70	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,939,936		1,939,936	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を維持継続すると同時に、財務状況に応じた積極的な株主還元策を行うことを株主への利益配分の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。現在のところ中間配当は行っておらず、期末配当のみを実施しております。従いまして、当事業年度は1株当たり30円の配当を実施することに決定いたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成29年11月22日 定時株主総会決議	普通株式	758	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月
最高(円)	3,450	1,945	1,500	829	920
最低(円)	874	1,141	725	597	643

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

2 第9期は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	857	878	843	822	858	855
最低(円)	803	714	776	786	784	750

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.00%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者 (CEO)	吉川 隆	昭和25年4月8日生	昭和59年5月 西日本鐘商株式会社(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)設立 代表取締役社長 平成18年3月 株式会社ウエストホールディングス代表取締役社長就任 平成21年11月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	11,263
代表取締役 社長		永島 歳久	昭和36年11月17日生	昭和63年4月 株式会社ウエスト(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)入社 平成18年3月 株式会社ウエストホールディングス取締役就任 9月 管理統括本部管掌 平成19年11月 代表取締役専務就任 平成21年12月 専務取締役就任 平成25年12月 代表取締役社長就任(現任) 平成26年11月 株式会社ウエストビギン取締役就任(現任) 平成28年9月 株式会社ウエストエネルギーソリューション代表取締役社長就任(現任) 株式会社ウエストO&M取締役就任(現任)	(注)3	135
常務取締役		江頭 栄一郎	昭和37年8月27日生	平成25年12月 株式会社ウエストホールディングス入社 執行役員 株式会社ウエストエネルギーソリューション取締役就任(現任) 平成26年11月 株式会社ウエストホールディングス取締役就任 平成27年11月 株式会社ウエストO&M取締役就任(現任) 平成29年11月 株式会社ウエストホールディングス常務取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役		大迫 拓生	昭和36年2月7日生	平成19年7月 株式会社サンテック(現株式会社ウエスト)代表取締役就任 平成20年10月 株式会社ウエストホールディングス業務部部长 平成22年6月 執行役員 平成23年11月 取締役就任(現任) 12月 株式会社ウエスト代表取締役社長就任 平成26年9月 株式会社ウエストビギン代表取締役社長就任(現任)	(注)3	5
取締役		椎葉 栄次	昭和42年9月29日生	平成7年2月 株式会社ウエスト(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)入社 平成12年9月 同管理統括本部財務経理部部长 平成15年11月 同執行役員 平成18年3月 株式会社ウエストホールディングス執行役員財務経理部部长 平成25年12月 株式会社ウエストエネルギーソリューション監査役就任 平成26年11月 株式会社ウエストホールディングス取締役就任(現任)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		対馬 将夫	昭和39年1月9日生	平成20年1月 平成24年12月 平成28年9月 平成29年11月	株式会社サンテック(現株式会社ウエスト)入社 東日本営業本部長 株式会社ウエストエネルギーソリューション常務取締役就任(現任) 株式会社ウエストO & M取締役就任(現任) 株式会社ウエスト電力 取締役就任(現任) 株式会社ウエストホールディングス取締役就任(現任)	(注) 5	5	
取締役		上野 美毅	昭和24年1月26日生	平成22年7月 平成22年11月 平成29年11月	株式会社ウエストホールディングス入社 執行役員経営企画室室長 常勤監査役就任 株式会社ウエストホールディングス取締役就任(現任)	(注) 5		
取締役		中島 一雄	昭和28年9月15日生	昭和52年4月 平成2年11月 平成9年3月 平成10年7月 平成16年7月 平成28年11月	株式会社福徳銀行入行 株式会社宇野会計事務所入社 税理士登録(中国税理士会) 中島一雄税理士事務所設立 所長(現任) 広洋工業株式会社監査役就任(現任) 株式会社ウエストホールディングス取締役就任(現任)	(注) 3		
監査役 (常勤)		若佐 武司	昭和28年10月20日生	昭和53年4月 平成20年10月 平成26年6月 平成29年8月 平成29年11月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社オーエムシーカード(現株式会社セディナ)入社 常勤監査役 株式会社ウエストホールディングス入社 顧問 常勤監査役就任(現任)	(注) 5		
監査役		渡部 邦昭	昭和22年12月15日生	昭和51年3月 12月 昭和54年4月 昭和57年10月 平成3年11月 平成5年9月 平成18年11月	弁護士登録(大阪弁護士会) 登録替え(広島弁護士会) 開原法律事務所入所 開原渡部法律事務所パートナー 渡部総合法律事務所を開設 所長 就任(現任) 株式会社大建 監査役就任(現任) 株式会社ビルックス 監査役就任(現任) 株式会社ウエストホールディングス監査役就任(現任)	(注) 4		
監査役		高橋 健	昭和21年8月3日生	昭和44年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成25年1月 平成26年6月 11月	三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行)入行 新光証券(U・S・A)株式会社(現みずほ証券株式会社)代表取締役社長就任 株式会社シーボン社外取締役就任 千代田商事株式会社取締役就任 株式会社ウエストホールディングス一時監査役就任 監査役就任(現任)	(注) 4		
計								11,439

- (注) 1 取締役 中島一雄は、社外取締役であります。
2 監査役 若佐武司、渡部邦昭及び高橋健は、社外監査役であります。
3 平成28年11月22日開催の定時株主総会の締結の時から2年間であります。
4 平成26年11月26日開催の定時株主総会の締結の時から4年間あります。
5 平成29年11月22日開催の定時株主総会の締結の時から1年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方)

当社は事業運営に当たって、コーポレート・ガバナンスの充実を企業の社会的責任として自覚するとともに、社会的価値を高めることを経営の最重要課題のひとつとして認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実を図ることによってリスク管理を徹底し、企業価値を向上していくことが、株主の皆様をはじめとする当社のステークホルダーに対する責務であるとの考えに基づき、経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの遵守に取り組んでおります。

また、当社は、平成18年3月以降株式移転により持株会社となりました。これは、事業子会社の取締役役に業務執行権限を付与し、執行責任を明確にするとともに、当社取締役は各子会社の執行状況を監督統制する仕組みを具体的に実現したものであり、コーポレート・ガバナンスの実効性を組織面から担保するものであります。

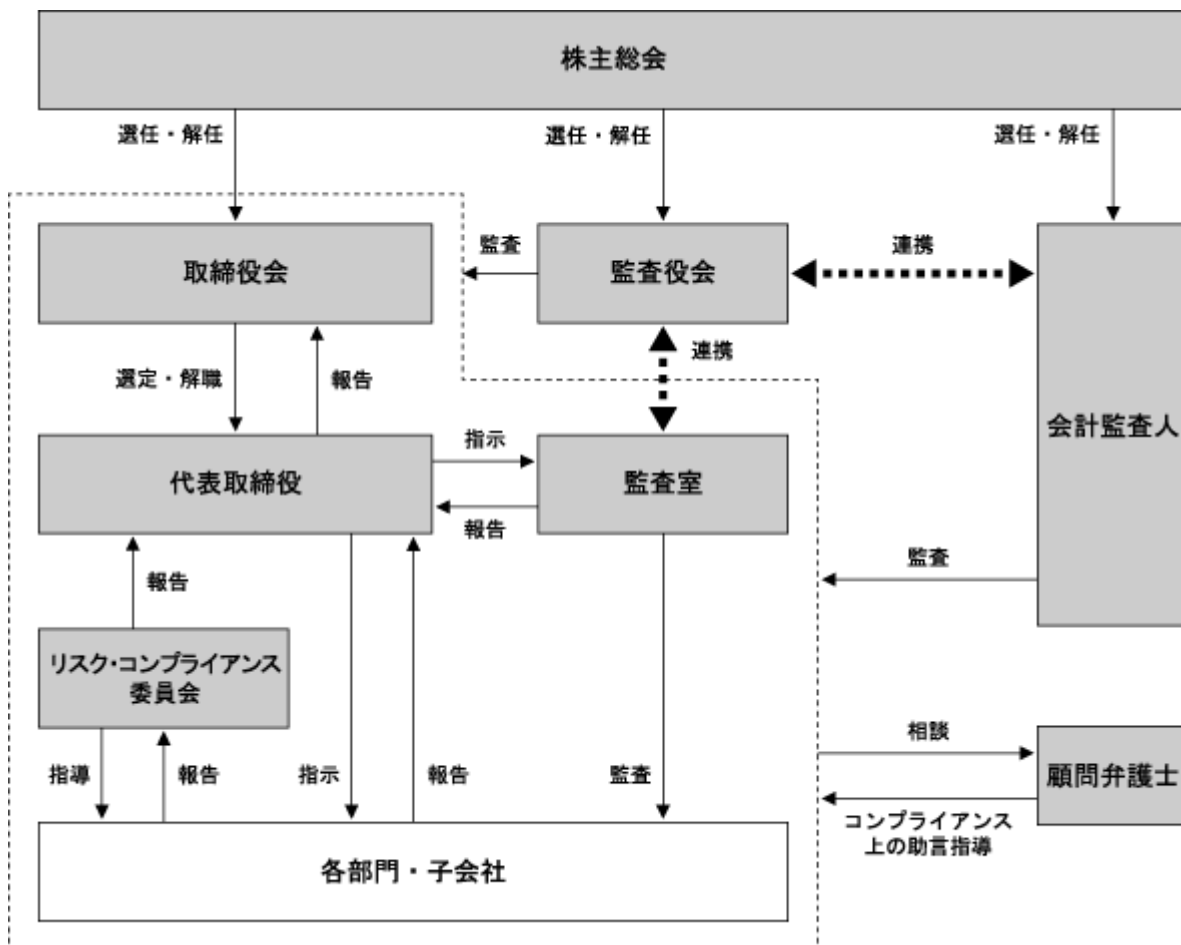
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

取締役会は、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行う機関として位置付け、運用を行っております。平成29年11月22日現在、当社の取締役会は、代表取締役2名、取締役6名（うち社外取締役1名）の計8名で構成されております。毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な意思決定を行っております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役3名で構成されております。監査役は取締役会等重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、重要文書の閲覧等を通じて、取締役の意思決定の過程及び業務の執行状況について監査を実施しており、会計監査人や内部監査部門とも連携を図る体制を整えております。

なお、当社グループとしてのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は会社理念に基づいた内部統制システムの構築とグループ子会社を含めた全体の法令及び定款遵守に対する体制の確立に努めます。

当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」という）は取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に職務遂行を監督することで、当社グループの取締役が法令・定款に違反する行為を未然に防止します。

当社グループ取締役が他の当社グループ取締役の法令・定款違反行為を発見したときは、直ちに当社監査役及び取締役会に報告するとともに、是正を図ります。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループの使用人は、法令及び文書管理規程その他の社内規程に基づいて、取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存、管理します。

上記の情報は、取締役及び監査役が取締役の職務執行を監督・監査するために必要と認める時は、いつでも閲覧できるものとします。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程等に基づき、事業活動に影響を及ぼす恐れのあるリスクの未然防止に努めるとともに、継続的なモニタリングの実施により管理を行います。

当社代表取締役に直属する内部監査部門は、当社グループにおけるリスク管理体制を監査し、当社代表取締役及び常勤監査役に報告します。また適宜当社取締役会及び監査役会に報告します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催し、重要事項の意思決定を行います。また、必要に応じて適宜開催するものとします。

適正かつ効率的な職務執行が行われる体制をとるため、グループ子会社の親会社である当社は、当社グループにおける職務権限規程等の意思決定に関する規程を整備することにより、子会社取締役が付与された業務執行権限の明確化を図ります。

5. 当社グループ使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令、定款及び社内規則等を遵守した行動をとるため、繰り返し社内啓蒙を実施します。

また、これらに違反する行為などが行われていることを知り得た場合、公益通報として通報相談を受け付ける社内通報窓口を設けます。

業務執行部門から独立した内部監査部門は当社グループの内部監査を定期的実施します。

6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は持株会社として、当社グループの経営方針及び業務の適正を確保する体制に関する基本方針の周知徹底を図ります。

内部監査部門は、当社グループの業務遂行状況等を監査します。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社監査役が使用人を求めた場合は速やかに設置します。当該使用人の指揮命令権は監査役にあり、取締役からは、指揮命令を受けない独立性を確保します。

当該使用人の任命、人事異動等の人事権に関する事項の決定においては当社常勤監査役の同意を必要とします。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役及び使用人は、法令が定める事項のほか、会社が定めた事項を監査役の求めに応じて報告します。

法令違反等の不正行為、コンプライアンス違反の事実を発見したときは、当社監査役に報告するものとします。

監査役に報告をした者は、その報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないものとします。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社監査役会は代表取締役、会計監査人、主要子会社を含めた監査役、内部監査部門との定期的な会合を実施し、会社の運営に関する意見の交換を行い、意思の疎通を図ります。

当社グループ監査役の職務執行に関して発生する費用等については、各監査役の請求に基づき速やかにこれを支払うものとします。

10. 反社会的勢力による被害を防止するための体制

反社会的勢力と一切の関係を遮断し、反社会的勢力による不当要求があった場合の対応所管部署を定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る体制を整えます。

また、これら反社会的勢力に対しては、外部専門機関と連携し、毅然とした態度で対応します。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査

内部監査部門の人員は2名であります。内部監査は、内部統制が組織内の隅々まで行き届いているかをチェックするために、代表取締役直轄の組織である監査室が監査計画に従って、内部監査を実施し、内部統制に取り組んでおります。また、監査役へ定期的に監査結果を報告しております。

ロ 監査役監査

監査役は取締役会等重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、重要文書の閲覧等を通じて、取締役の意思決定の過程及び業務の執行状況について監査を実施しております。さらに、監査役は会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換を行い、監査機能の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の中島一雄氏は、税理士としての専門的な知識・経験等を活かし、当社の経営の重要事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけると判断し、選任しております。

当社と社外取締役中島一雄氏との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の若佐武司氏は、金融機関での豊富な経験と識見を活かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただけると判断し、選任しております。

社外監査役の渡部邦昭氏は、弁護士としての専門的見地からの当社の経営上有用な指摘、意見を監査に活かしていただくことが当社に必要であると判断し、選任しております。

社外監査役の高橋健氏は、企業経営における豊富な経験と幅広い識見を活かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただけると判断し、選任しております。

当社と社外監査役若佐武司氏、渡部邦昭氏及び高橋健氏の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

渡部邦昭氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監視といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	257	225		32		6
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12				1
社外役員	9	9				4

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
吉川 隆	取締役	提出会社	96		17		113

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額については、株主総会の決議により報酬等の限度額を決定しています。各取締役の報酬等の額は、会社業績並びに職務の重要性等を勘案した上で取締役会の決議により決定しています。各監査役の報酬等の額は、監査役の協議により決定しています。なお、取締役の報酬限度額は平成25年11月26日開催の定時株主総会において、年額700百万円以内（取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人分としての給与は含まない）、監査役の報酬限度額は平成19年11月29日開催の定時株主総会において、年額80百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	69	144	0		
非上場株式以外の株式		0			0

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）株式会社ウエストエネルギーソリューションについて以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 220百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社山口フィナンシャルグループ	105,000	114	取引金融機関との関係維持強化
株式会社広島銀行	100,000	43	取引金融機関との関係維持強化
株式会社山陰合同銀行	50,000	35	取引金融機関との関係維持強化

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社山口フィナンシャルグループ	105,000	130	取引金融機関との関係維持強化
株式会社広島銀行	100,000	44	取引金融機関との関係維持強化
株式会社山陰合同銀行	50,000	45	取引金融機関との関係維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	5	8			
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社は、優成監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 本間 洋一、小野 潤、篠塚 伸一

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名、その他 4名

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

責任限定契約の内容の概要

イ 当社と社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

ロ 当社と会計監査人は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会の決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年2月末の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47		38	
連結子会社	5			
計	52		38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年9月1日から平成29年8月31日まで)及び事業年度(平成28年9月1日から平成29年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (平成29年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 29,903	2 27,839
受取手形及び売掛金	2 1,361	2 2,960
完成工事未収入金	5,046	4,534
商品	1,152	644
販売用不動産	880	1,244
未成工事支出金	4,295	6,394
原材料及び貯蔵品	132	21
繰延税金資産	365	307
その他	2,223	2,450
貸倒引当金	161	178
流動資産合計	45,200	46,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,046	1,910
減価償却累計額	606	674
建物及び構築物（純額）	439	1,236
機械装置及び運搬具	8,191	2 16,037
減価償却累計額	973	2 4,439
機械装置及び運搬具（純額）	7,218	2 11,598
土地	779	834
建設仮勘定	321	80
その他	1,426	2,878
減価償却累計額	427	732
その他（純額）	998	2,145
有形固定資産合計	9,757	15,895
無形固定資産		
のれん	82	50
その他	125	118
無形固定資産合計	207	169
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 779	1,2 484
長期貸付金	190	176
繰延税金資産	420	216
その他	1,136	1,359
貸倒引当金	36	37
投資その他の資産合計	2,491	2,199
固定資産合計	12,457	18,265
資産合計	57,658	64,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,083	2,386
工事未払金	2,139	2,058
1年内償還予定の社債	900	1,000
短期借入金	2,4 9,293	2,4,5 9,765
未払法人税等	591	101
完成工事補償引当金	237	280
繰延税金負債	2	0
その他	4,206	4,839
流動負債合計	20,455	20,432
固定負債		
社債	1,600	1,050
長期借入金	2 19,936	2,5 26,641
資産除去債務	297	601
繰延税金負債	1,477	1,082
その他	517	653
固定負債合計	23,828	30,028
負債合計	44,284	50,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	12,142	12,765
自己株式	1,542	1,542
株主資本合計	13,348	13,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	26
繰延ヘッジ損益		8
為替換算調整勘定		0
その他の包括利益累計額合計	8	36
非支配株主持分	15	15
純資産合計	13,373	14,023
負債純資産合計	57,658	64,483

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
売上高	36,997	32,753
売上原価	¹ 25,443	¹ 23,664
売上総利益	11,554	9,089
販売費及び一般管理費	^{2,3} 6,585	^{2,3} 6,403
営業利益	4,968	2,685
営業外収益		
受取利息	26	7
為替差益	61	
受取配当金	4	13
貸倒引当金戻入額	16	
持分法による投資利益	13	
受取補償金		26
その他	28	31
営業外収益合計	151	78
営業外費用		
支払利息	294	406
為替差損		4
持分法による投資損失		6
その他	37	24
営業外費用合計	332	441
経常利益	4,787	2,323
特別利益		
関係会社株式売却益	0	
段階取得に係る差益		11
負ののれん発生益	8	
特別利益合計	8	11
特別損失		
固定資産売却損		1
固定資産除却損	26	
投資有価証券評価損	74	
特別損失合計	101	1
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	4,694	2,333
匿名組合損益分配額	40	37
税金等調整前当期純利益	4,653	2,296
法人税、住民税及び事業税	1,721	969
法人税等調整額	244	181
法人税等合計	1,965	788
当期純利益	2,687	1,508
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,687	1,507

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
当期純利益	2,687	1,508
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	56	18
繰延ヘッジ損益		8
為替換算調整勘定		0
その他の包括利益合計	1 56	1 27
包括利益	2,631	1,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,631	1,535
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,020	728	10,408	542	12,614	64			64	2	12,681
当期変動額											
剰余金の配当			935		935						935
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,687		2,687						2,687
自己株式の取得				999	999						999
連結範囲の変動			18		18						18
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						56			56	13	42
当期変動額合計			1,734	999	734	56			56	13	691
当期末残高	2,020	728	12,142	1,542	13,348	8			8	15	13,373

当連結会計年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,020	728	12,142	1,542	13,348	8			8	15	13,373
当期変動額											
剰余金の配当			885		885						885
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,507		1,507						1,507
自己株式の取得				0	0						0
連結範囲の変動											
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						18	8	0	27	0	27
当期変動額合計			622	0	622	18	8	0	27	0	650
当期末残高	2,020	728	12,765	1,542	13,971	26	8	0	36	15	14,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,653	2,296
減価償却費	570	1,488
のれん償却額	32	32
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	100	
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	19
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	84	42
受取利息及び受取配当金	31	20
支払利息	294	406
負ののれん発生益	8	
投資有価証券評価損益(は益)	74	
関係会社株式売却損益(は益)	0	
段階取得に係る差損益(は益)		11
売上債権の増減額(は増加)	2,594	1,440
たな卸資産の増減額(は増加)	99	2,212
前渡金の増減額(は増加)	331	319
仕入債務の増減額(は減少)	1,394	934
未成工事受入金の増減額(は減少)	31	862
未収入金の増減額(は増加)	636	1
未払金の増減額(は減少)	481	158
未払消費税等の増減額(は減少)	281	96
前受金の増減額(は減少)	69	344
その他	292	132
小計	5,515	431
利息及び配当金の受取額	31	24
利息の支払額	286	397
法人税等の支払額	1,573	1,781
法人税等の還付額	1,157	274
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,845	1,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	5	28
投資有価証券の取得による支出	37	123
有形固定資産の売却による収入	67	0
有形固定資産の取得による支出	2,659	2,101
無形固定資産の取得による支出	13	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 6	2 1,137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	0	
定期預金の払戻による収入	598	332
定期預金の預入による支出	1,128	512
敷金及び保証金の回収による収入	10	26
敷金及び保証金の差入による支出	94	162
短期貸付金の回収による収入	868	110
短期貸付けによる支出	876	85
長期貸付金の回収による収入	54	38
長期貸付けによる支出	36	34
関係会社貸付金の回収による収入	10	10
保険積立金の解約による収入	70	
保険積立金の積立による支出		0
その他	107	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,259	1,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	3,249	1,053
社債の発行による収入		500
社債の償還による支出	937	950
長期借入れによる収入	20,606	12,250
長期借入金の返済による支出	8,632	9,317
自己株式の取得による支出	999	0
リース債務の返済による支出	44	68
配当金の支払額	933	884
その他	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,807	474
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,393	2,346
現金及び現金同等物の期首残高	21,149	28,653
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	110	
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 28,653	¹ 26,306

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

72社

主要な連結子会社の名称

株式会社ウエストエネルギーソリューション、株式会社ウエストビギン、
株式会社ウエストO & M、株式会社ウエスト電力、株式会社日本メガソーラー発電

株式会社日本メガソーラー発電他29社は、株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社オージーシー、とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社

連結の範囲から除いた理由

株式会社オージーシー及びとっとり環境エネルギーアライアンス合同会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

株式会社POWERWAY・JAPAN（本店所在地 東京都渋谷区）

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社オージーシー、とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社

持分法を適用しない理由

株式会社オージーシー及びとっとり環境エネルギーアライアンス合同会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

関連会社の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WEST International (THAILAND) Co.,Ltd.の決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結会計年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を、原則として営業外損益に計上するとともに、投資有価証券を加減する処理を行っております。

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

原材料、貯蔵品、販売用不動産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

未成工事支出金

主として個別法による原価法によっております。

デリバティブ

原則として時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産以外）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び太陽光発電設備に係る機械及び装置並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械及び装置	6年～17年
車両運搬具	3年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年または契約期間で均等償却をしております。

無形固定資産（リース資産以外）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は15年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の補修費用に備えるため、過年度の実績補修費用のうち当社グループの負担となった金額を基礎に補修見込相当額を見積り計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより、ヘッジ有効性の評価をしております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、4年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」2,593百万円、「その他」1,613百万円は「その他」4,206百万円に組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(商品から有形固定資産への振替)

所有目的の変更により、商品の一部を有形固定資産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

機械装置及び運搬具	313百万円
計	313百万円

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(販売用不動産から有形固定資産への振替)

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

土地	55百万円
計	55百万円

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
投資有価証券(株式)	49百万円	42百万円
投資有価証券(その他の関係会社 有価証券)	10百万円	10百万円

2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
現金及び預金	35百万円 ()	151百万円 (104百万円)
受取手形及び売掛金	29百万円 ()	304百万円 (153百万円)
機械装置及び運搬具	()	4,189百万円 (3,990百万円)
投資有価証券	0百万円 ()	0百万円 ()
合計	64百万円 ()	4,645百万円 (4,248百万円)

(注) 1 上記のほか、機械装置等の保険請求権を担保に供しております。

2 上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
子会社株式	()	14百万円 (14百万円)

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
短期借入金	119百万円 ()	1,134百万円 (563百万円)
長期借入金	931百万円 ()	10,267百万円 (3,826百万円)
合計	1,051百万円 ()	11,402百万円 (4,390百万円)

上記のうち()内書はノンリコースローンに対応する資産及び債務を示しております。

3. 保証債務

取引先の営業債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
ヒカリ産業株式会社	124百万円	141百万円

4. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(前連結会計年度末6行、当連結会計年度末4行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
当座貸越極度額	1,800百万円	1,000百万円
借入実行残高	1,200百万円	900百万円
差引額	600百万円	100百万円

5. 財務制限条項

(1) 株式会社ジェイエムエス・ワン

連結子会社の株式会社ジェイエムエス・ワンが締結しているシニアローン契約によるノンリコース借入金に付された財務制限条項の主な内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
長期借入金		1,038百万円
うち、1年以内返済予定		228百万円

平成24年7月1日開始の事業年度以降の各事業年度に関し、DSCR値がDSCR基準値を下回らないようにするものとする。なお、DSCR基準値は1.05とする。

「DSCR値」= (全ての発電会社SPCに係る各事業年度の売電収入の合計額 - 各事業年度の借入人支払費用及び全ての発電会社SPCに係る発電会社SPC支払費用の合計額) ÷ 当該事業年度に借入人が支払うべき本件の元金弁済額及び利息

「売電収入」= 発電会社SPCが本件特定契約兼接続契約に基づき受領した料金、補償金その他一切の金銭をいう。

「借入人支払費用」= 借入人が支払った全ての費用及び報酬並びに公租公課(但し、コベナンツ融資手数料及び貸付人が借入人支払費用から除外することを承認したものを除く。)

「発電会社SPC支払費用」= 各発電会社SPCが支払った全ての費用及び報酬並びに公租公課(但し、貸付人が発電会社SPC支払費用から除外することを承認したものを除く。)をいう。

(2) 株式会社ジェイエムエス・ツー

連結子会社の株式会社ジェイエムエス・ツーが締結しているシニアローン契約によるノンリコース借入金に付された財務制限条項の主な内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
長期借入金		1,286百万円
うち、1年以内返済予定		110百万円

平成25年7月1日開始の事業年度以降の各事業年度に関し、DSCR値がDSCR基準値を下回らないようにするものとする。なお、DSCR基準値は1.01とする。

(3) 株式会社ジェイエムエス・スリー

連結子会社の株式会社ジェイエムエス・スリーが締結しているシニアローン契約によるノンリコース借入金に付された財務制限条項の主な内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
長期借入金		1,688百万円
うち、1年以内返済予定		197百万円

平成25年7月1日開始の事業年度以降の各事業年度に関し、DSCR値がDSCR基準値を下回らないようにするものとする。なお、DSCR基準値は1.05とする。

(4) 株式会社ジェイエムエス・シックス

連結子会社の株式会社ジェイエムエス・シックスが締結しているシニアローン契約によるノンリコース借入金に付された財務制限条項の主な内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
長期借入金		377百万円
うち、1年以内返済予定		27百万円

平成26年8月29日開始の事業年度以降の各事業年度に関し、6月及び12月の末日(以下「DSCR基準日」という。)において、DSCR値がDSCR基準値を下回らないようにするものとする。なお、DSCR基準値は1.10とする。

「DSCR値」= (全ての発電会社SPCに係る各DSCR期間の売電収入の合計額 - 各DSCR期間の借入人支払費用及び全ての発電会社SPCに係る発電会社SPC支払費用の合計額) ÷ 当該各DSCR期間に借入人が支払うべき本件の元金弁済額及び利息

「DSCR期間」= 直前のDSCR基準日の翌日から各DSCR基準日までの期間

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
売上原価	153百万円	218百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
従業員給与	2,195百万円	2,417百万円
貸倒引当金繰入額	136百万円	17百万円
支払手数料	701百万円	744百万円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	3百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	86百万円	27百万円
税効果調整前	86百万円	27百万円
税効果額	30百万円	9百万円
その他有価証券評価差額金	56百万円	18百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		11百万円
税効果調整前		11百万円
税効果額		2百万円
繰延ヘッジ損益		8百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額		0百万円
その他の包括利益合計	56百万円	27百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	27,235,200			27,235,200
合 計	27,235,200			27,235,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	516,166	1,423,700		1,939,866
合 計	516,166	1,423,700		1,939,866

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式取得による増加 1,423,700株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	935	35.00	平成27年8月31日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	885	35.00	平成28年8月31日	平成28年11月24日

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	27,235,200			27,235,200
合 計	27,235,200			27,235,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,939,866	70		1,939,936
合 計	1,939,866	70		1,939,936

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買い取りによる増加 70株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月22日 定時株主総会	普通株式	885	35.00	平成28年8月31日	平成28年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	758	30.00	平成29年8月31日	平成29年11月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の決算期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
現金預金勘定	29,903百万円	27,839百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,250百万円	1,532百万円
現金及び現金同等物	28,653百万円	26,306百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

株式の追加取得により新たに株式会社日本メガソーラー発電を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,436百万円
固定資産	4,753百万円
流動負債	675百万円
固定負債	5,468百万円
株式の取得価額	45百万円
支配獲得までの取得価額	17百万円
段階取得に係る差益	11百万円
追加取得した株式の取得価額	17百万円
現金及び現金同等物	1,154百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,137百万円

3. 重要な非資金取引は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
固定資産から商品への振替	1,082百万円	
商品から固定資産への振替		313百万円
販売用不動産から有形固定資産への振替	92百万円	55百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度日後の回収予定額

流動資産

	当連結会計年度 (平成29年8月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	23	29	36	47	60	275

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取扱方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っています。投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債の用途は運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成28年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	29,903	29,903	
(2) 受取手形及び売掛金	1,361	1,361	
(3) 完成工事未収入金	5,046	5,046	
貸倒引当金 (*1)	161	161	
	6,245	6,245	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50	50	0
その他有価証券	193	193	
資産計	36,392	36,393	0
(1) 支払手形及び買掛金	3,083	3,083	
(2) 工事未払金	2,139	2,139	
(3) 短期借入金	2,028	2,028	
(4) 未払法人税等	591	591	
(5) 社債 (*2)	2,500	2,498	1
(6) 長期借入金 (*3)	27,201	27,205	4
負債計	37,545	37,547	2

(*1) 受取手形及び売掛金、完成工事未収入金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成29年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,839	27,839	
(2) 受取手形及び売掛金	2,960	2,960	
(3) 完成工事未収入金	4,534	4,534	
貸倒引当金 (*1)	178	178	
	7,316	7,316	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50	50	0
その他の有価証券	221	221	
資産計	35,426	35,427	0
(1) 支払手形及び買掛金	2,386	2,386	
(2) 工事未払金	2,058	2,058	
(3) 短期借入金	974	974	
(4) 未払法人税等	101	101	
(5) 社債 (*2)	2,050	2,050	0
(6) 長期借入金 (*3)	35,432	35,390	42
負債計	43,003	42,961	42

(*1) 受取手形及び売掛金、完成工事未収入金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の返済期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年8月31日	平成29年8月31日
非上場株式	134	205
非上場社債	400	
匿名組合出資金他	2	8
合計	536	213

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,903			
受取手形及び売掛金	1,361			
完成工事未収入金	5,046			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			50	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)			400	
合計	36,311		450	

当連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,839			
受取手形及び売掛金	2,960			
完成工事未収入金	4,534			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			50	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)				
合計	35,334		50	

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,028					
社債	900	900	400	300		
長期借入金	7,265	5,637	4,225	3,330	1,931	4,810
リース債務	47	39	39	27	14	
合計	10,240	6,576	4,665	3,658	1,946	4,810

当連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	974					
社債	1,000	500	400	100	50	
長期借入金	8,791	7,271	6,146	4,596	2,491	6,134
リース債務	87	84	72	60	25	
合計	10,852	7,855	6,619	4,757	2,567	6,134

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	50	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	50	50	0

当連結会計年度(平成29年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	50	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	50	50	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	157	125	32
債券			
その他			
小計	157	125	32
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	35	54	18
債券			
その他			
小計	35	54	18
合計	193	179	13

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落をした場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額134百万円)、非上場社債(連結貸借対照表計上額400百万円)、匿名組合出資金他(連結貸借対照表計上額2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年8月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	175	125	49
債券			
その他			
小計	175	125	49
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	45	54	8
債券			
その他			
小計	45	54	8
合計	221	179	41

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落をした場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
 3 非上場株式（連結貸借対照表計上額205百万円）、匿名組合出資金他（連結貸借対照表計上額8百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5		

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	28		

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,486	5,621	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	771	738	30 (注) 1
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,029	8,400	(注) 2

(注) 1 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	64百万円	71百万円
完成工事補償引当金	73百万円	144百万円
未払事業税	149百万円	20百万円
たな卸資産評価損	123百万円	198百万円
資産除去債務	87百万円	173百万円
固定資産の未実現利益	682百万円	658百万円
繰越欠損金	174百万円	183百万円
その他	64百万円	93百万円
繰延税金資産小計	1,419百万円	1,544百万円
評価性引当額	314百万円	424百万円
繰延税金資産合計	1,104百万円	1,119百万円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税等	13百万円	54百万円
資産除去債務に対する除去費用	74百万円	124百万円
特別償却準備金	1,706百万円	1,433百万円
その他		50百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	14百万円
繰延税金負債合計	1,799百万円	1,677百万円
繰延税金資産の純額	694百万円	558百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	365百万円	307百万円
流動負債 - 繰延税金負債	2百万円	0百万円
固定資産 - 繰延税金資産	420百万円	216百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,477百万円	1,082百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	0.2%
住民税均等割	0.5%	1.2%
連結子会社における適用税率の差異	1.1%	2.6%
評価性引当額の増減	5.1%	1.7%
税率変更による影響額	4.6%	2.0%
その他	0.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	34.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。なお、この税率の組替えにより、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が45百万円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社日本メガソーラー発電
事業の内容	再生可能エネルギーを用いた発電事業

(2) 企業結合を行った主な理由

中長期的な会社の経営戦略である「ストックビジネスの増強」の一環として、25MWの太陽光発電設備を所有する株式会社日本メガソーラー発電を完全子会社とすることにより、将来の安定的な利益確保等を行うためであります。

(3) 企業結合日

平成28年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	14.5%
企業結合日に追加取得した議決権比率	85.5%
（当社による株式取得	8.5%
（日本メガソーラー発電による自己株式取得	77.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価	28百万円
企業結合日に追加取得した株式の時価	17百万円
取得原価	45百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計金額との差額

段階取得に係る差益 11百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,436百万円
固定資産	4,753百万円
資産合計	<u>6,190百万円</u>
流動負債	675百万円
固定負債	5,468百万円
負債合計	<u>6,144百万円</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	113百万円
営業利益	42百万円
経常利益	31百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が、連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、従来「太陽光発電事業」としていた報告セグメントの名称を「再生可能エネルギー事業」に変更しております。ただし、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

当社グループは、国内において、公共・産業用太陽光発電システムの企画・設計・施工・販売及びこれらの事業を営む企業に対して商材の卸売販売を行う「再生可能エネルギー事業」、LED照明や空調設備を用いた省エネのトータルサービス（エスコ事業）及び建物保全（耐震、屋根、外壁工事）リフォーム等の施工・販売を行う「省エネルギー事業」、新電力（PPS）事業及び太陽光発電システム等より発電した電力を各電力会社に販売を行う「電力事業」、太陽光発電システム及び関連設備等の総合管理・保守を行う「メンテナンス事業」を営んでおり、それぞれについて取り扱う商品・サービスに関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは商品・サービス別セグメントから構成されており、「再生可能エネルギー事業」「省エネルギー事業」「電力事業」「メンテナンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

再生可能エネルギー事業	公共・産業用太陽光発電システムの施工・販売事業、 環境対応型リフォーム（太陽光発電システム等）の施工・販売・卸売事業
省エネルギー事業	省エネのトータルサービス（エスコ事業） 建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）の施工・販売事業
電力事業	新電力（PPS）事業 太陽光発電システム等を用いた発電及び販売事業
メンテナンス事業	太陽光発電システム及び関連設備等の総合管理・保守事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	再生可能 エネルギー事業	省エネルギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,446	112	2,850	586	36,995	2	36,997	-	36,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,988		9	655	4,653	5	4,658	4,658	
計	37,434	112	2,860	1,241	41,649	7	41,656	4,658	36,997
セグメント利益又は損失 ()	5,638	185	338	247	6,038	4	6,042	1,074	4,968
セグメント資産	25,718	1,176	11,695	1,941	40,532	50	40,583	17,074	57,658
その他の項目									
減価償却費	43	27	407	28	506	1	508	77	586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118	1,006	1,935	13	3,073		3,073	127	3,200

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,074百万円には、固定資産の未実現利益消去 753百万円、本社費用の配賦差額 320百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額17,074百万円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額127百万円は、各報告セグメントに帰属しないシステム構築費用及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネ ルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,280	689	9,059	722	32,751	1	32,753	-	32,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97		1	459	558		558	558	
計	22,377	689	9,060	1,182	33,310	1	33,311	558	32,753
セグメント利益又は損失 ()	2,061	439	730	276	2,628	1	2,630	55	2,685
セグメント資産	20,038	3,912	19,464	2,089	45,504	53	45,558	18,925	64,483
その他の項目									
減価償却費	30	313	1,006	27	1,377	0	1,378	110	1,488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		2,147	4,832	4	6,984		6,984	252	7,236

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額55百万円には、固定資産の未実現利益消去65百万円、本社費用の配賦差額 9百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額18,925百万円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額252百万円は、各報告セグメントに帰属しないシステム構築費用及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、商品の一部を有形固定資産に振替、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益又は損失()に与える影響はありません。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客向け売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	再生可能 エネルギー 事業	省エネルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計			
当期償却額			32		32			32
当期末残高			82		82			82

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	再生可能 エネルギー 事業	省エネルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計			
当期償却額			32		32			32
当期末残高			50		50			50

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

報告セグメントに含まれない「その他」において、株式会社ハッピーハウスラボの全株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益8百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉川 隆			当社代表 取締役会長	(被所有) 直接44.32% 間接 0.80%	匿名組合 出資	匿名組合 出資金 (注) 1, 2	20	その他 (固定負債)	58
役員	永島 歳久			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.53%	匿名組合 出資	匿名組合 出資金 (注) 1, 2	11	その他 (固定負債)	33

(注) 1 匿名組合出資については、匿名組合出資契約に基づいて決定しております。当該契約につきましては、第三者と同様の契約条件で行っております。

2 当連結会計年度より、第1ウエストグループ合同会社及び第2ウエストグループ合同会社の重要性が増し、連結の範囲に含まれたことにより、記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉川 隆			当社代表 取締役会長	(被所有) 直接44.53% 間接 0.79%	匿名組合 出資	匿名組合 出資金(注) 配当金の 受取等	10	その他 (固定負債)	55
役員	永島 歳久			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.53%	匿名組合 出資	匿名組合 出資金(注)		その他 (固定負債)	31

(注) 匿名組合出資については、匿名組合出資契約に基づいて決定しております。当該契約につきましては、第三者と同様の契約条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	528円07銭	553円77銭
1株当たり当期純利益	103円01銭	59円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年8月31日)	当連結会計年度末 (平成29年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,373	14,023
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15	15
(うち非支配株主持分(百万円))	(15)	(15)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,357	14,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,295	25,295

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,687	1,507
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,687	1,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,093	25,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ウエストホールディングス	第2回無担保社債	平成26年 7月1日	1,000	500 (500)	0.10	無担保社債	平成30年 6月29日
株式会社ウエストエネルギーソリューション	第1回無担保変動 利付社債	平成27年 1月20日	700	500 (200)	6ヶ 月 TIBOR	無担保社債	平成32年 1月20日
株式会社ウエストエネルギーソリューション	第2回無担保社債	平成29年 3月3日		450 (100)	0.021	無担保社債	平成34年 2月28日
株式会社ウエストビギン	第2回無担保社債	平成27年 8月11日	800	600 (200)	0.39	無担保社債	平成32年 8月10日
合計			2,500	2,050 (1,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	500	400	100	50

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,028	974	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,265	8,228	0.9	
1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金		563	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	47	87	1.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	19,936	22,814	0.9	平成30年9月～ 平成44年1月
ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		3,826	2.1	平成32年6月～ 平成43年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	121	242	1.2	平成30年9月～ 平成34年1月
合計	29,398	36,737	1.1	

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、ノンリコース長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,708	5,583	4,209	1,857
ノンリコース長期借入金	563	563	634	386
リース債務	84	72	60	25

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,375	15,068	21,546	32,753
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	282	654	798	2,296
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	183	425	519	1,507
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	7.27	16.83	20.55	59.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	7.27	24.09	3.73	39.06

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 8月31日)	当事業年度 (平成29年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,139	16,622
前払費用	87	84
未収入金	1 2,133	1 1,009
関係会社短期貸付金	60	1,500
繰延税金資産	0	6
その他	6	3
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	16,427	19,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	77	69
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	34	23
リース資産	79	222
有形固定資産合計	192	315
無形固定資産		
リース資産	75	88
その他	4	3
無形固定資産合計	80	92
投資その他の資産		
投資有価証券	545	628
関係会社株式	4,324	4,358
関係会社長期貸付金	1,215	2,687
長期前払費用	28	26
敷金及び保証金	234	228
その他	67	67
投資その他の資産合計	6,415	7,996
固定資産合計	6,688	8,404
資産合計	23,116	27,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 8月31日)	当事業年度 (平成29年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	500	500
短期借入金	3 4,230	3 5,087
リース債務	47	87
未払金	1 842	1 54
未払費用	19	1 74
未払法人税等	5	27
前受金	1,071	823
預り金	29	14
その他	8	18
流動負債合計	6,755	6,686
固定負債		
社債	500	
長期借入金	5,842	8,482
リース債務	121	242
資産除去債務	27	27
繰延税金負債	2	3
その他	5	5
固定負債合計	6,499	8,761
負債合計	13,254	15,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金		
資本準備金	603	603
資本剰余金合計	603	603
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,780	11,100
利益剰余金合計	8,780	11,100
自己株式	1,542	1,542
株主資本合計	9,862	12,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		0
評価・換算差額等合計		0
純資産合計	9,862	12,181
負債純資産合計	23,116	27,630

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
営業収益	1 6,482	1 5,042
営業費用	1,2 1,824	1,2 1,711
営業利益	4,658	3,331
営業外収益		
受取利息	1 19	1 14
有価証券利息	20	1 20
還付加算金	10	
その他	1	1 13
営業外収益合計	51	48
営業外費用		
支払利息	116	118
その他	12	5
営業外費用合計	129	123
経常利益	4,581	3,256
特別損失		
投資有価証券評価損	57	
特別損失合計	57	
税引前当期純利益	4,524	3,256
法人税、住民税及び事業税	26	56
法人税等調整額	39	5
法人税等合計	13	51
当期純利益	4,510	3,205

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,020	603	603	5,204	5,204	542	7,286			7,286
当期変動額										
剰余金の配当				935	935		935			935
当期純利益				4,510	4,510		4,510			4,510
自己株式の取得						999	999			999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計				3,575	3,575	999	2,575			2,575
当期末残高	2,020	603	603	8,780	8,780	1,542	9,862			9,862

当事業年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,020	603	603	8,780	8,780	1,542	9,862			9,862
当期変動額										
剰余金の配当				885	885		885			885
当期純利益				3,205	3,205		3,205			3,205
自己株式の取得						0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								0	0	0
当期変動額合計				2,319	2,319	0	2,319	0	0	2,319
当期末残高	2,020	603	603	11,100	11,100	1,542	12,181	0	0	12,181

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、投資有価証券を加減する処理を行っております。

(2) デリバティブ

原則として時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産以外)

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8年～15年
車両運搬具	6年
工具器具及び備品	4年～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産(リース資産以外)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
短期金銭債権	1,975百万円	1,013百万円
短期金銭債務	742百万円	53百万円

2. 保証債務

当社は、次の会社について下記内容の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年8月31日)		当事業年度 (平成29年8月31日)	
株式会社ウエストエネルギーソリューション	6,832百万円	金融機関からの借入	株式会社ウエストエネルギーソリューション	7,299百万円 金融機関からの借入及び社債
株式会社ウエストビギン	4,012百万円 671百万円	金融機関からの借入及び社債 商品仕入取引	株式会社ウエストビギン	2,576百万円 780百万円 金融機関からの借入及び社債 商品仕入取引
株式会社ウエスト	20百万円	金融機関からの借入		
株式会社ウエストエネルギーソリューション・メガ	691百万円	金融機関からの借入	株式会社ウエストエネルギーソリューション・メガ	604百万円 金融機関からの借入
株式会社メガソーラー10号	2,737百万円	金融機関からの借入	株式会社メガソーラー10号	2,550百万円 金融機関からの借入
株式会社広島県メガソーラー	1,765百万円	金融機関からの借入	株式会社広島県メガソーラー	1,953百万円 金融機関からの借入
株式会社岡山県メガソーラー	668百万円	金融機関からの借入	株式会社岡山県メガソーラー	706百万円 金融機関からの借入
株式会社四国メガソーラー	500百万円	金融機関からの借入	株式会社四国メガソーラー	506百万円 金融機関からの借入

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当事業年度末においては取引銀行（前事業年度3行、当事業年度2行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	900百万円	800百万円
借入実行残高	800百万円	800百万円
差引額	100百万円	

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業取引高(収入分)	6,482百万円	5,042百万円
営業取引高(支出分)	239百万円	123百万円
営業取引以外の取引高(収入分)	18百万円	45百万円

2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
役員報酬	399百万円	278百万円
従業員給与	288百万円	351百万円
減価償却費	72百万円	103百万円
支払手数料	161百万円	181百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円
おおよその割合		
販売費	2%	4%
一般管理費	98%	96%

(表示方法の変更)

前事業年度において主要な費目として表示していなかった「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度において主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても、主要な費目として表示しております。また、前事業年度において、主要な費目として掲記しておりました「業務委託費」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、主要な費目として掲記していません。なお、前事業年度の「業務委託費」は225百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
子会社株式	4,289	4,323
関連会社株式	35	35
計	4,324	4,358

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税等		5百万円
未払事業所税	0百万円	0百万円
未払社会保険料	1百万円	
資産除去債務	8百万円	8百万円
繰越欠損金	28百万円	19百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金資産小計	39百万円	33百万円
評価性引当額	31百万円	25百万円
繰延税金資産合計	7百万円	7百万円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税等	4百万円	
資産除去債務に対する除去費用	5百万円	4百万円
その他有価証券差額評価差額金		0百万円
繰延税金負債合計	9百万円	4百万円
繰延税金資産の純額	1百万円	3百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	0百万円	6百万円
固定負債 - 繰延税金負債	2百万円	3百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	0.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	34.1%	29.5%
住民税均等割	0.1%	0.2%
評価性引当額の増減	0.3%	0.2%
税率変更による影響額	0.6%	0.0%
その他	1.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%	1.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。なお、この税率の組替えによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	77	1		10	69	65
	車両運搬具	0			0	0	2
	工具、器具及び 備品	34	1		11	23	67
	リース資産	79	187		45	222	147
	計	192	190		67	315	283
無形固 定資産	リース資産	75	42		29	88	123
	その他	4			1	3	91
	計	80	42		30	92	214

(注) リース資産(有形固定資産)の当期増加額は、主に全社インフラ設備取得によるものであります。また、リース資産(無形固定資産)の当期増加額は、主に販売管理システム及びインフラシステム等への対応によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0		0	0

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.west-gr.co.jp/ir/notice
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第11期)	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日	平成28年11月22日 中国財務局長に提出。
-----	-------------------------------	----------------	-----------------------------	---------------------------

(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成28年11月22日 中国財務局長に提出。
-----	---------------------	--	--	---------------------------

(3)	四半期報告書及び確認書	第12期	自 平成28年9月1日	平成29年1月13日 中国財務局長に提出。
		第1四半期	至 平成28年11月30日	
		第12期	自 平成28年12月1日	平成29年4月14日
第2四半期	至 平成29年2月28日	中国財務局長に提出。		
第12期	自 平成29年3月1日	平成29年7月14日		
第3四半期	至 平成29年5月31日	中国財務局長に提出。		

(4) 臨時報告書

平成28年11月24日 中国財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年11月20日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 塚 伸 一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウエストホールディングスの平成29年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウエストホールディングスが平成29年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年11月20日

株式会社ウエストホールディングス
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	洋	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野		潤	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	篠	塚	伸	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングスの平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。